

第36回理事会議事録

1. 会議の種類

第36回理事会

2. 招集年月日

令和5年3月8日(水)

3. 開催日時

令和5年5月29日(月) 午前11時

4. 開催場所

東京都台東区池之端1-4-1
株式会社東天紅上野本店 会議室

5. 出席理事の状況

理事の総数 12名

出席理事数 9名

6. 議長及び議事録作成者

代表理事 理事長 逢見直人

7. 出席役員等

代表理事	理事長	逢見直人	監事	飯田康夫
業務執行理事	専務理事	武田仁	監事	上條義昭
理事	常務理事	園田英幸	監事	梶原義則
理事	常勤理事	作山徹	顧問	中村勝雄
理事	常勤理事	吉田昌代	参与	新妻健治
理事		萩原広行	参与	黒沢博道
理事		神田健一	参与	花田文夫
理事		高池勝彦	参与	水越信男
理事		松浦昭彦	参与	鎌滝博雄

8. 会議の目的事項並びに議事の経過要領及び結果

上記の通り理事の出席があったので、公益財団法人富士社会教育センター定款(以下、定款と呼称)第46条に基づき、理事会の議長は理事長があたるとされている為、代表理事理事長 逢見直人が議長席につき、開会を宣し、議案審議に入った。

議長は定款第51条に基づき、議事録署名人として理事 萩原広行、理事 高池勝彦、監事 上條義昭、監事 飯田康夫、監事 梶原義則に依頼したい旨諮ったところ、全員の承認を得た。

9. 決議及び報告事項

第一号議案 提案者 理事 常務理事 園田英幸

令和4年度事業報告

令和4年度事業報告について、別添資料に基づき報告した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第二号議案 提案者 理事 常勤理事 吉田昌代

令和4年度決算

令和4年度決算について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第三号議案 提案者 監事 上條義昭

監査報告

監査報告について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第四号議案 提案者 理事 専務理事 武田 仁

役員報酬規程の改定

役員報酬規程の改定について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第五号議案 提案者 理事 専務理事 武田 仁

特定費用準備資金について

特定費用準備資金について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第六号議案 提案者 理事 専務理事 武田 仁

令和5年度予算補正

第35回理事会で可決した令和5年度予算について、計上が誤っていた部分があった為修正の上、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第七号議案 提案者 理事 常勤理事 作山 徹

評議員会開催について

第14回評議員会開催について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。

第八号議案 提案者 理事 常務理事 園田英幸
役員人事について

役員人事について、別添資料に基づき提案した。

提案に続き、議長が理事に質問を求めたが、理事から特に質問もなく、原案の通り承認された。本案は評議員会に諮られることになった。

なお、代表理事理事長 逢見直人は理事及び代表理事任期が第14回評議員会において終了するが、評議員会での再任決議がされた後に同人を代表理事に選出する旨決議した。逢見直人はこの決議に対し、評議員会における理事再任決議がされた後に代表理事に就任する旨、席上発言を行った。これに対し異議はなかった。

報告事項 報告者 業務執行理事 専務理事 武田 仁
業務執行理事職務報告

代表理事 理事長 逢見直人、業務執行理事 専務理事 武田仁の業務執行理事職務報告を別添資料に基づき説明した。

以上をもって議事すべての審議及び報告を終了したので、議長は午後0時に閉会を宣し、解散した。

上記の議事経過について、要領及びその結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録作成者、理事2名、監事3名がこれに記名押印する。

令和5年5月29日

公益財団法人富士社会教育センター 第36回理事会

議長兼議事録作成者
代表理事 理事長

逢見直人



理事

高池勝彦



理事

萩原玄行



監事

飯田康夫



監事

梶原義則



監事

上條義昭



と き 令和5年5月29日

と ころ 上野東天紅

公益財団法人 富士社会教育センター

第36回 理事会 会議資料

[議事次第]

1. 開会挨拶

2. 議長挨拶

3. 議事録署名人の選任

4. 議事

第1号議案 令和4年度事業報告

第2号議案 令和4年度決算

第3号議案 監査報告

第4号議案 役員報酬規程の改定

第5号議案 特定費用準備資金について

第6号議案 令和5年度予算補正

第7号議案 評議員会開催について

第8号議案 役員人事について

報告事項 業務執行理事職務報告

5. 質疑

6. 閉会の挨拶

<第1号議案>

令和4年度事業報告

I 事業の概要と取組み

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造こそが課題解決への道標として、取り組んでまいりました。

令和4年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、感染対策を充分取りながら従来の集合教育も徐々に回復してきました。財団事業も厳しい状況でしたが計画達成に向けて努力致しました。

令和3年度から中央教育センターの改装を計画し、令和5年4月末に改装工事が完了致しました。

これからも皆様のご指導ご期待に少しでも応えられますよう、積極的な諸事業の展開に努めてまいりました。

II 総合企画本部の事業報告

1 総合企画会議

財団の運動目標である「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進、戦略的取組みに向け、常勤理事会・総合企画会議の一層の充実を図りました。

また、感染症対策の中、労働組合を取り巻く環境変化に対し、教育機会の提案、および財団財政の再構築に注力してまいりました。

(1) 理論委員会

①戦略開発室

多くの学者・有識者との関係づくりを行い、国民総学習運動の展開に向けて、研究調査活動の取組みを行いました。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援してまいりました。

令和4年7月施行された第26回参議院議員選挙に向けて、新たな政策をもとに政治活動の必要性を提案し、今後の政治活動に活かす活動を行いました。

令和5年4月の統一地方選挙に組織内議員を擁立する組織への公職選挙法、政治資金規正法を中心とした具体的な政治・選挙教育、組合員の政治参加の向上に向け、取組みを行いました。

③エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起しました。

・研究委員

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所客員研究員）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）

坂田 幸治氏（電力総連会長）

第48回令和5年1月23日（月）15:00～17:00 会場：電力総連 2階B会議室
テーマ：激動する国際情勢とエネルギー問題
レポートを2月23日発行させていただきました。

（2）維持会員・寄付募集の取組み

財団をお支えいただいております維持会員制度の充実と新たな法人・個人の入会をお願いをしてまいりました。また、各種研究会や運動をすすめるための寄付を幅広くお願いいたしました。

団体会員108組織、個人会員は1名となりました。

（3）各種運動組織の取組み

個人賛助会員の「富士の会」や「富士奨学基金協会」の参加拡大に積極的に取組みました。また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくりとしての「富士サポーターの会」は、新たなインターネットを使った意見交換や情報提供などの運動展開のあり方を引き続き検討致しました。

（4）震災復興、自然災害に対する取組み

本年度は自然災害の対応力をつけていただくことを目的にした危機管理セミナーの開催に至りませんでした。

2 総務グループ

- （1）経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、寄附制度の取組みを行いました。
- （2）財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行いました。
- （3）スタッフに対する健康管理と能力開発を行いました。
- （4）データ管理等に関するセキュリティー対策を一層すすめました。
- （5）内閣府の指導に基づく対応として内部監査の充実、遊休資産の適正運用を図りました。
- （6）職員の新規採用に向けての取組みを行います。外部支援も視野に入れた人材の強化に努めました。
- （7）スタッフ・参加者の感染症対策に努めました。
- （8）70歳雇用延長に向けた法制度改定に伴う労働条件の検討をはじめました。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取り組まれました。また、パワハラ・セクハラ等に対する組織内点検、スタッフとの個別面談を行い、働きやすい職場づくりに取り組まれました。

Ⅳ 学習推進本部の事業報告

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動を継承している運動体であり、改めて財団の使命と役割を再確認し、財団にしかできない、財団らしい教育支援に努めました。本年度は3つの密（密閉・密集・密接）を避ける具体的な対策や感染防止の取組みを行い研修運営に努めました。

[公益事業]

1 主催研修

高い志を持つリーダーの育成という基本目標に基づき、民主的労働運動を推進する強い意識づけ、動機づけとなる主催研修の企画実施に努めました。

各事務所の「幹事会・推進委員会」と連携を図りながら、より大きな学習運動、継続学習の広がりとなるような取組みを行いました。

(1) ユニオンリーダースクール基本コース

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、目標通りの開催は実施できませんでした。感染予防の徹底を図り、下記の回数・参加者数で実施しました。

基本コース（ユニオンリーダースクール初級研修）実施状況一覧

令和4年度 年間目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
2回	1回	1回	1回	1回	6回
20名	20名	20名	20名	20名	100名
令和4年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	—	1回	4回
12名	28名	17名	—	15名	72名

※西部本校は開催可能な参加者が集まらず開催できませんでした。

(2) 専門コース

時代の変化のなか、各事務所の幹事会、推進委員会と連携し組織ニーズにあわせたコースを開催致しました。

①統一地方選挙向け選挙参謀セミナー（東エリア1回、西エリア1回）

令和5年4月の統一地方選挙に向けて、選挙を取り仕切る参謀者を対象とした2泊3日のセミナーを実施致しました。

	日程	参加組織数	参加者数
御殿場開催	7月26日～28日	4組織	11名
大阪開催	8月2日～4日	18組織	35名

②民主的労働運動指導者養成講座（逢見ゼミ）

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、2泊3日×3回計画し、12名の参加をいただき実施致しました。

③年間教育パスポート

新しい生活様式に対応した研修内容、開催方法等で1406口のご契約頂き実施を図りました。

④新しい生活様式に対応した政治・地域セミナー

新しい生活様式に対応した政治・地域活動を刊行し、8地域、全体で25名のご参加をいただき開催させて頂きました。

(3) コミュニケーション・デザインフォーラムの開催

新たな生活様式に対応した労働運動の提案として昨年からは実施しておりましたプロジェクトでの活動を踏まえ、東西1回ずつフォーラムを開催させて頂きました。

法政大学キャリアデザイン学部梅崎教授から問題提起として「労働組合のためのコミュニケーションデザイン」、プロジェクトメンバーから実際の取り組み事例を報告させていただきました。最後にまとめとして、新妻財団参与からこれからの「労働組合の組織開発の考え方」についてお話させていただきました。

	日程	参加組織数	参加者数
東京開催	9月1日	21組織	33名
大阪開催	9月6日	10組織	27名

(4) 政治専科（富士政治大学校）

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「第18期政治専科選挙活動コース」を8月23日～25日に御殿場・中央教育センターにて開催させていただきました。令和5年4月の統一地方選挙立候補予定者を中心に10名参加いただきました。

地域活性化セミナー11月17日～18日に17名のご参加をいただき開催させていただきました。

また、時事的な課題を取り上げた機関誌『自治レポート』を4回、発行しました。

(5) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマを探りあげることとしています。25組織にご入会いただきまして、下記開催させていただきました。

第138回	令和4年6月9日(木)	荒木和博(拓大教授)	韓国新大統領と日韓関係
第139回	令和4年8月22日(月)	江崎道朗(評論家)	国際情勢を考える
第140回	令和4年10月17日(月)	石平(評論家)	中国情勢と日本の対応
第141回	令和4年12月19日(月)	矢野康治(前財務事務次官)	日本経済の現状と展望
第142回	令和5年2月13日(月)	郷野晶子(JTUC会長)	国際労働運動の課題と日本の役割
第143回	令和5年4月17日(月)	荻野登(JILPTリサーチエド)	2023賃金交渉の結果と評価

2 企画研修

「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に努めました。組合民主主義「民主的労働運動の理念」を基本に、組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案してまいりました。特に政治セミナーについて、各組織の取組とニーズをあわせ、積極的に提案をしてまいりました。

研修会の受託実績としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、全体としては目標を上回る実績を残せました。特徴として各宿泊研修会、出講の数が増加し、研修内容としては政治・選挙のご依頼を数多くいただきました。

令和4年度 企画研修 目標と実績

研修種類	目標	実績	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 2泊3日	2						
本校研修 2泊3日	3	5			3	2	
本校外研修 2泊3日	10	12	1	7		2	2
本校外研修 1泊2日	50	66	5	14	17	29	1
本校外研修 1日	130	94	4	26	39	20	5
出 講	245	293	37	90	38	108	20

3 通信教育

労働組合の基礎を学ぶ「労働組合入門コース」、組合役員対象の「労働組合の知識コース」「労働組合の実務コース」「総合コース」「労働法コース」の5コースを開講しています。

令和4年度の受講者は、総合コース：134名、実務コース：208名、知識コース：399名、入門コース472名：労働法コース26名（計1,239名）となりました。

集合教育の代替として需要のあった一昨年～昨年度に比較すると、受講者数は減少しましたが、例年受講している多くの組織に継続していただいております、コロナ禍以前の受講者数の水準は維持することができました。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止の具体的な対策・対応を実施致しました。

（財団創立の場として、財団創立60周年を目指して、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

- （1）施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めました。
- （2）スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めました。
- （3）IT環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行いました。
- （4）運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施しました。
- （5）「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、新たな自然教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行いました。
- （6）土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行いました。
- （7）中央教育センターの存在意義及び存在有無に関して、御殿場在り方検討会議を設置し、検討を行いました。その中で利用顧客がすぐに戻らないこと、施設維持が厳しいこと、本来財務的に売却することが正しい等の多様なご意見をいただきました。

しかし、「教育立国日本」「人材立国日本」の確立に向け、社会が混迷な今こそ中央教育センターを維持していくべきだという結論に至りました。

本検討会議の結論は答申書の形で理事長に報告され、必要な改装工事を実施致しました。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

(1) メディア

労働組合の教育活動や組織活動の支援を目的にした出版物、各種研修に対応した教材、人材育成や自己啓発などの出版物の提供に努めました。

●新刊

- ・コミュニケーション・デザイン
- ・新しい生活様式に対応した政治・地域活動

●再版

- ・教育担当者読本（2刷）
- ・みんなの労働組合（2刷）
- ・すぐに役立つ選挙活動マニュアル（2刷）
- ・知って得するマネープラン（23版）
- ・みんなの選挙活動Q&A（13版）（13版2刷）
- ・すぐに役立つ労働法（9版）
- ・100年時代の上手なお金の知恵（2版）

(2) 受託制作

労働組合の年史・教材、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力しました。
受託組織：連合政治センター、日本労働科学研究所、トーカー労働組合連合会、東京エネシス労働組合、イオン労連くらし向上委員会

(3) 調査事業

労働組合を対象に、受託調査の案内を行いました。

(4) ユニオンソリューション

組織ニーズに対応したIT教材の開発、業務支援を行いました。原電労組等のホームページの作成・リニューアルのお手伝いを行いました。

2 施設利用

御殿場の中央教育センター施設のご利用は、新型コロナウイルス感染防止の取り組みである3つの密（密閉・密集・密接）を避ける具体的な対策や感染防止を行い、安全にご利用いただきました。

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための取組みを行いました。

V 事務所事業報告

・北海道・東北事務所

北海道・東北事務所では新型コロナウイルスの感染状況を見極めたうえで、財団教育の根幹である北海道・東北本校富士ユニオンリーダースクールを宮城県にて12名の派遣をいただき開催しました。なお、年間では2回開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2回目の開催は中止させていただきました。

なお、本年度は幹事会・推進委員会を開催することができませんでした。来年度は9月末までを目途に日程を調整し、開催する予定です。

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースを12月に1回企画いたしました。

首都圏幹事会・首都圏推進委員会につきましては、7月5日に開催を予定しております。

・東海事務所

主催研修では、幹事・推進委員の皆様にご協力をいただき、第45期ユニオンリーダースクール基本コースを開催しました。

共催事業（愛知県中小企業福祉協会・愛知県年金福祉協会）として、8月の時事フォーラムはチベット文化研究所のペマ・ギャルポ氏をお招きし、「東アジア情勢と日本外交—日本の進路と役割—」をテーマに開催しました。また2月には財務省東海財務局局長の伊野彰洋氏をお招きし、「日本経済と東海経済の動向」と題して時事セミナーを開催しました。

労組の企画研修支援では、同盟福祉会館を拠点とした研修支援を実施しました。

幹事会・推進委員会は合同会議として2回実施しました。3月30日に年度活動方針について審議、ご確認いただき、12月21日に活動経過報告を行いました。

・関西事務所

西部本校ユニオンリーダースクール基本コースを10月に1回企画し募集をしましたが受講者が集まらず中止とさせていただきました。幹事会・推進委員会につきましては開催を出来ませんでしたので、令和5年幹事会・推進委員会は8月第2週までに開催します。

・九州事務所

8月8日に幹事会を開催し幹事組織の皆様には運営の確認をいただきました。幹事組織の皆様にご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースは2回企画をいたしましたが、派遣予定をヒアリングした結果、実施は1回となりました。継続的なご指導を頂戴する為、令和5年の幹事会は8月第2週までに開催します。

<第2号議案>

令和4年度決算

(別紙1 参照)

<第3号議案>

監査報告

(別紙2 参照)

<第4号議案>

役員報酬規程の改定

(別紙3 参照)

<第5号議案>

特定費用準備資金について

(別紙4 参照)

<第6号議案>

令和5年度予算補正

(別紙5 参照)

<第7号議案>

評議員会開催について

公益財団法人富士社会教育センター定款第21条の規定に従い、第14回評議員会を、令和5年6月12日午後12時より東京グランドホテルにおいて開催致します。

議事

報告事項 <令和4年度事業報告について>
<令和5年度事業計画・予算について>

決議事項

第1号議案 <令和4年度決算・計算書類承認について>
<監査報告>
第2号議案 <定款の変更について>
第3号議案 <役員人事について>

<第8号議案>

役員人事について

1 評議員の辞任について

【評議員】

佐瀬 昌盛（防衛大学校名誉教授）

2 任期満了する評議員5名の改選に伴う選任について

本年度評議員会終結の時をもって評議員5名が任期満了となります。選任について承認をお願いいたします。その候補者は次のとおりです。

<評議員候補者5名>

	氏名	常勤・非常勤	生年月日	性別	役職・現職
1	梅澤 昇平	非常勤	昭和16年11月28日	男	尚美学園大学 名誉教授
2	加藤秀治郎	非常勤	昭和24年7月8日	男	東洋大学名誉教授
3	川上 恕	非常勤	昭和21年9月27日	男	団体役員
4	近藤 宣之	非常勤	昭和19年3月9日	男	(株)日本レーザー 代表取締役会長
5	坂田 幸治	非常勤	昭和40年6月5日	男	電力総連会長

3 任期満了する理事6名の改選に伴う選任について

本年度評議員会終結の時をもって理事6名が任期満了となります。選任について承認をお願いいたします。その候補者は次のとおりです。

<理事候補者6名>

	氏名	常勤・非常勤	生年月日	性別	役職・現職
1	逢見 直人	常勤	昭和29年2月10日	男	理事長
2	園田 英幸	常勤	昭和47年9月5日	男	常務理事
3	作山 徹	常勤	昭和50年9月27日	男	常勤理事
4	谷藤 悦史	非常勤	昭和25年5月22日	男	早稲田大学 名誉教授
5	高池 勝彦	非常勤	昭和17年8月7日	男	弁護士
6	眞鍋 貞樹	非常勤	昭和31年11月17日	男	拓殖大学政経学部・大 学院地方政治行政研 究科教授

4 新たな中央幹事の就任について

【幹事】

蜷川 聖明（九州電力総連 会長）

令和5年5月29日

公益財団法人富士社会教育センター
理事及び監事 各位

公益財団法人富士社会教育センター
業務執行理事 専務理事 武田 仁

決議提案書

提案事項

代表理事たる理事長逢見直人が第14回評議員会において任期が終了することに伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに公益財団法人富士社会教育センター定款第29条、同第43条(3)の規定に基づき、理事逢見直人を代表理事たる理事長に再任する決議を提案する。

以上